事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	市民フェア開催事業			担当課	社会教育課	担当係	社会教育係							
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実		課長名	松下 成悟	担当者名	西山 泰秀							
	基本事業	生涯学習機会の充実		事業年度	H4 -	(H29)	176801							
開始のきっかけや取り巻く状況	平成4年度に生涯学習モデル市町村事業を導入し、市生涯学習市民フェアとして開催					予算事業コード	(H30) 165401							
事業概要	対象	市民				事業主体	市							
	手段	生涯学習推進会議を開催し、市民フェアの企画運営を行う。				実施計画	- 総合戦略 -							
	意図	各種団体や学校、講座受講生の学習成果を発表することで、生涯学習に対する理解と関心を深めることができる。				過疎	- 辺地 -							
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)							
事業内容	寿大学、地域女性団体連絡協議会総会、市内各小中高校、市民講座受講生、その他各団体等が学習した成果を発表する場である。			寿大学、地域女性団体連絡協議会総会、市内各小中高校、市民講座受講生、その他各団体等が学習した成果を発表する場である。			寿大学、地域女性団体連絡協議会総会、市内各小中高校、市民講座受講生、その他各団体等が学習した成果を発表する場である。							
	生涯学習推進会議(代表者会議・実務者会議)の開催、展示設営計画の作成(関係者周知)、出演者・展示・即売関係団体への連絡・調整、展示会場の設営、展示作業の補助、舞台設営、展示会場の管理・運営、開会式・表彰式・講演会・学習発表・閉会式の進行			生涯学習推進会議(代表者会議・実務者会議)の開催、展示設営計画の作成(関係者周知)、出演者・展示・即売関係団体への連絡・調整、展示会場の設営、展示作業の補助、舞台設営、展示会場の管理・運営、開会式・表彰式・講演会・学習発表・閉会式の進行			生涯学習推進会議(代表者会議・実務者会議)の開催、展示設営計画の作成(関係者周知)、出演者・展示・即売関係団体への連絡・調整、展示会場の設営、展示作業の補助、舞台設営、展示会場の管理・運営、開会式・表彰式・講演会・学習発表・閉会式の進行							
従事職員数(人)	担当課	8	関係課	48	臨時	3	担当課	8	関係課	40	臨時	3		
財源	決算額	432 (千円)			決算額	424 (千円)			予算額	434 (千円)				
	002 謝金	410			002 謝金	402			002 謝金	410				
	001 消耗品費	22			001 消耗品費	22			001 消耗品費	24				
特定	一般			432	特定	一般			424	特定	一般			434
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度 評価理由					
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値						
市民フェアへの参加経験なしの割合(%)		49.6	20.0		44.0	20.0		20.0	マンネリ化しないように常に市民の要望に応じていくように計画をする。各課との連携を大事にする。					
取組内容	生涯学習推進会議(代表者会議・実務者会議)を開催し、市民フェアの企画運営を行う。市民フェアでは、舞台発表や作品展など各種団体の学習成果を披露する場としている。また、各種表彰や講演会を実施した。													
成果	生涯学習推進会議においては、本市の生涯学習の取組について小中学校や各種団体の代表者、行政担当者に広報・啓発できる良い機会となった。 市民フェアでは、多くの市民が日頃の学習の成果について発表・披露することができた。													
課題	生涯学習推進会議には、市民講座の講師代表や受講者代表を巻き込み、議論を活発化させることが必要ではないか。 市民フェアについては、内容が数年前から固定化し、マンネリ化している部分もある。内容や仕組みを大幅に見直し、新たな取組とする必要があるのではないかと。また、雨天でも集客ができるようなイベントとする工夫も必要ではないかと思う。													

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						△
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	生涯学習を進めるうえで、成果を発表する場を設けるということは、非常に大切なことである。運営の組み立てや内容がマンネリ化しないように市民の要望や庁内若手職員の意見を聞くなど、広く市民が参加するような内容を検討する必要がある。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	高齢者学級開設事業				担当課	社会教育課	担当係	社会教育係										
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実			課長名	松下 成悟		担当者名	渡邊 仁									
	基本事業	生涯学習機会の充実			事業年度	-		(H29)	187005									
開始のきっかけや取り巻く状況	各地区の高齢者の親睦と融和を図り、地域活動に積極的に参加し、併せて時代に即した学習(健康、介護、交通ルール等)を行う目的で開催。						予算事業コード	(H30) 165402										
事業概要	対象	65歳以上の市民						事業主体	市									
	手段	学習会(高齢者学級・寿大学)を毎月1回開催する。						実施計画	-	総合戦略	-							
	意図	生涯学習を継続し、学級生相互の親睦と融和を図ることができる。						過疎	-	辺地	-							
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	市内4地区(伊関・立山・古田・下西)に、高齢者学級を設置して、毎月各1回の学級で、健康保健、介護、生活相談、防災、交通ルール、島内研修、奉仕活動などに関する学習・講話やクラブ活動を実施し、高齢者相互の親睦と融和を目的としている。 年間計画の作成、講師依頼、開講式の実施、学級の進行、修了証の作成、閉講式				市内4地区(伊関・立山・古田・下西)の高齢者学級と寿大学を毎月1回実施。健康保健、介護、生活相談、防災、交通ルール、島内研修、奉仕活動などに関する学習・講話やクラブ活動を実施し、高齢者相互の親睦と融和を目的としている。 年間計画の作成、講師依頼、開講式の実施、学級・大学の進行、修了証の作成、閉講式				市内3地区(立山・古田・下西)の高齢者学級と寿大学を毎月1回実施。健康保健、介護、生活相談、防災、交通ルール、島内研修、奉仕活動などに関する学習・講話やクラブ活動を実施し、高齢者相互の親睦と融和を目的としている。 年間計画の作成、講師依頼、開講式の実施、学級・大学の進行、修了証の作成、閉講式									
従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時	1	担当課	2	関係課		臨時	1	担当課	2	関係課		臨時	1
財源	決算額	1,273 (千円)				決算額	1,328 (千円)				予算額	1,359 (千円)						
	007 指導員報酬	1152				007 指導員報酬	1192				007 指導員報酬	1191						
	003 記念品	7				003 記念品	8				003 記念品	10						
001 費用弁償	97				001 費用弁償	111				001 費用弁償	138							
001 消耗品費	17				001 消耗品費	17				001 消耗品費	20							
	特定		一般	1,273	特定		一般	1,328	特定		一般	1,359						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)		前年度評価理由							
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値								
高齢者学級・寿大学への参加人数(人)		533	530			2,047	2,000		2,000	地域の実情や参加する方々の意見も聴きながら、無理をしないが参加しやすい環境を検討する必要がある。								
取組内容	全国的な高齢化傾向に対応し、社会教育指導員を配置し、高齢者学級・寿大学を開設し、学習できる機会の提供と学習成果の活用などを支援している。																	
成果	高齢者学級・寿大学に参加することで、高齢者が新たな知識や精神的な豊かさを感じ、生きがいへとつながっていると感じる。																	
課題	高齢者学級の役員の成り手がいないため、学級が未開設の地域があったり、次年度の開設を断念する地域があったりする。指導者、後継者の育成が必要になっている。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	学習できる機会の提供を行うことにより、新たな知識の獲得や学級の仲間に会うことは、生きがいに結び付く。無理をしない参加しやすい環境づくりや役員の育成を検討する必要がある。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	市民講座開設事業				担当課	社会教育課	担当係	社会教育係										
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実			課長名	松下 成悟		担当者名	笹川 智美									
	基本事業	生涯学習機会の充実			事業年度	-		(H29) 予算事業コード	176805									
開始のきっかけや取り巻く状況	講座を通して学ぶことの大切さを知ってもらうため実施。							(H29) 事業コード	165403									
事業概要	対象	市民					事業主体		市									
	手段	市民講座を開講し、自主学習グループ(自主講座)の支援を行う。3月に開催する市民フェアを、1年間の学習成果の発表の場とする。					実施計画	-	総合戦略	-								
	意図	生涯学習の大切さを認識してもらう。仲間作りを図る。					過疎	-	辺地	-								
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	市民講座の開講と、自主講座の支援を行うことにより、住民の生涯学習意識を高める。にしのおもて市民フェアを、学習成果の発表の場とする。 (市民講座)講座の設定と講師選定、募集チラシ作成・配布、募集受付、受講可否通知、開講式、講師との連携による講座運営、にしのおもて市民フェアでの学習成果発表 (自主講座)登録認定、広報チラシの配布、会議室の使用料一部免除、学習成果の発表機会の提供				市民講座の開講と、自主講座の支援を行うことにより、住民の生涯学習意識を高める。にしのおもて市民フェアを、学習成果の発表の場とする。 (市民講座)講座の設定と講師選定、募集チラシ作成・配布、募集受付、受講可否通知、開講式、講師との連携による講座運営、にしのおもて市民フェアでの学習成果発表 (自主講座)登録認定、広報チラシの配布、会議室の使用料一部免除、学習成果の発表機会の提供				市民講座の開講と、自主講座の支援を行うことにより、住民の生涯学習意識を高める。にしのおもて市民フェアを、学習成果の発表の場とする。 (市民講座)講座の設定と講師選定、募集チラシ作成・配布、募集受付、受講可否通知、開講式、講師との連携による講座運営、にしのおもて市民フェアでの学習成果発表 (自主講座)登録認定、広報チラシの配布、会議室の使用料一部免除、学習成果の発表機会の提供									
従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時	3	担当課	3	関係課		臨時	3	担当課	3	関係課		臨時	3
財源	決算額	517 (千円)				決算額	519 (千円)				予算額	519 (千円)						
	002 謝金		502			002 謝金		504			002 謝金		504			002 謝金		504
	001 消耗品費		15			001 消耗品費		15			001 消耗品費		15			001 消耗品費		15
	特定	一般				517	特定	一般				519	特定	一般				519
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由					
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値								
市民講座の受講者数(人)		186	160			199	190			200	講座を終了した受講生が、講師として新しいグループ、教室を開設することも必要である。							
自主講座の受講者数(人)		174	150			182	180			185								
市民講座受講生の満足度(%)	-	-	-			88.0	75.0			77.5								
市民講座修了生の割合(%)		62.0				69.8	64.6			67.2								
取組内容	市民の生涯学習意識を高めるため、年間を通じた市民講座を12講座開講し、自主講座の認定・支援を行った。3月に開催された市民フェアでは、年間の学習成果を発表してもらった。																	
成果	市民講座については、市民アンケートで希望の多かった講座を含む12講座を予定どおり開設でき、受講者数も目標値を上回った。自主講座については、1講座が新規で認定済みであり、市民講座から移行してH30年度に活動をスタートする予定の講座が1講座ある。																	
課題	市民アンケート以外に、今年度は市民講座受講生を対象として開設してほしい講座のアンケートを実施したが、より多くの人々を対象としてニーズを把握し、講座を開講する必要がある。																	

②-1 振り返り(Check)			
評価の視点	主な見るべきポイント		check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)	△
	2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)	○
	3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ると納得が得られるか)	○

課長が記入

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認			
評価の視点	主な見るべきポイント		check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

課長が記入

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
A	市民ニーズをアンケート等で把握して新規の講座を開設、また講座受講生に対して受講後の感想等のアンケートを取るなど次に繋げている。今後は講師となる方の確保や発掘について、事業所・NPO等との連携が必要となる。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	社会教育関係団体支援事業			担当課	社会教育課	担当係	社会教育係					
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実		課長名	松下 成悟		西山 泰秀					
	基本事業	社会教育団体の育成・支援		事業年度	-		(H29)					
開始のきっかけや取り巻く状況	それぞれの社会教育団体の設立及び助成の開始はさまざまであるが、それぞれの団体の活動の充実とひいては本市の活性化を図るために、活動の補助を行っている。					予算事業コード	165502					
事業概要	対象	市連合青年団、市PTA連絡協議会会員、市地域女性団体連絡協議会会員、市子ども会育成連絡協議会会員、赤尾木生活学校			事業主体	市						
	手段	研修会等への参加支援や活動への助言、補助金等の援助による運営や活動の支援を行う。			実施計画	-	総合戦略					
	意図	会員相互又は団体間の連携を図り、社会や地域の変化に対応するための資質を身につけることができる。			過疎	-	辺地					
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	(市P連)市P連活動研究委嘱公開を学校持ち回りで実施し、児童生徒の健全育成に向けたPTA活動の推進と会員の資質向上を図る(女連)家庭、地域の教育力の向上・高齢化福祉、環境保全等の学習活動や具体的実践(子ども会)市内の子ども会育成会相互の連携を図り、単位子ども会の充実と青少年の健全育成を図られるよう支援する。			(市P連)市P連活動研究委嘱公開を学校持ち回りで実施し、児童生徒の健全育成に向けたPTA活動の推進と会員の資質向上を図る(女連)家庭、地域の教育力の向上・高齢化福祉、環境保全等の学習活動や具体的実践(子ども会)市内の子ども会育成会相互の連携を図り、単位子ども会の充実と青少年の健全育成を図られるよう支援する。			(市P連)市P連活動研究委嘱公開を学校持ち回りで実施し、児童生徒の健全育成に向けたPTA活動の推進と会員の資質向上を図る(女連)家庭、地域の教育力の向上・高齢化福祉、環境保全等の学習活動や具体的実践(子ども会)市内の子ども会育成会相互の連携を図り、単位子ども会の充実と青少年の健全育成を図られるよう支援する。					
	補助金交付、市P連委嘱公開の支援、総会資料作成支援、運営委員会への参加、社会教育指導者研修会参加の取りまとめ、子ども会育成会の研修会・講習会開催、調査研究・情報交換ならびに指導者資料の提供、関係機関との連携			補助金交付、市P連委嘱公開の支援、総会資料作成支援、運営委員会への参加、社会教育指導者研修会参加の取りまとめ、子ども会育成会の研修会・講習会開催、調査研究・情報交換ならびに指導者資料の提供、関係機関との連携			補助金交付、市P連委嘱公開の支援、総会資料作成支援、運営委員会への参加、社会教育指導者研修会参加の取りまとめ、子ども会育成会の研修会・講習会開催、調査研究・情報交換ならびに指導者資料の提供、関係機関との連携					
従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時	1	担当課	3	関係課		臨時	1
財源	決算額	166 (千円)		決算額	166 (千円)		予算額	116 (千円)				
	002 補助金	38		002 補助金	38		001 消耗品費	15				
	001 消耗品費	15		001 消耗品費	15		002 補助金	101				
	002 補助金	24		002 補助金	24							
	002 補助金	70		002 補助金	70							
	002 補助金	19		002 補助金	19							
	特定	一般	166	特定	一般	166	特定	一般	116			
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
各種団体等や学級などの加入者数(人)		3,025			2,904	3,030			団体ごとの会員数により自主的な活動力の差が非常にある。会員数の増加とともに後継者の育成も必要である。団体の統廃合など存続に向けての研究をする必要がある。			
取組内容	事業内容としては、補助金の交付が主なものであるが、予算を伴わない取組として、総会等の資料作成の支援や運営委員会等への職員の参加、各種研修会の案内・取りまとめ等を行い、各団体の活動を後方から支援した。											
成果	団体ごとの課題はあるものの、年間の事業計画について滞りなく実施することができるよう支援できた。どの団体も会員減少・後継者不足が顕著になっているという現状がある。											
課題	各団体の意識改革や団体相互に活動について知ることができるよう、交流の場を設けることが必要である。比較的活動が盛んである青年団体を中心にして、子ども会、PTA、女性団体と点から線への繋がりを感じてもらいたい。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント			check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?		○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?		○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?		○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)		○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)		○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?		○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?		○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?		○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?		○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)		○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	各種団体(市PTA連絡協議会、市子ども会育成連絡協議会、市地域女性団体連絡協議会、赤尾木生活学校)への補助金支給が主な事業である。各団体の組織及び活動実績状況の把握をしっかりと行い、検証及び活動に対しての助言指導を行う必要がある。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	成人式開催事業			担当課	社会教育課	担当係	社会教育係		
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実			課長名	松下 成悟	担当者名	渡邊 仁	
	基本事業	社会教育環境の充実			事業年度	-	(H29)	176802	
開始のきっかけや取り巻く状況	二十歳を迎え成人となった若者を地域ぐるみで祝福するために開催					予算事業コード	(H30)	165602	
事業概要	対象	新成人				事業主体	市		
	手段	新成人名簿作成、実行委員会(式典内容の検討)、小・中卒業時担任へのメッセージ依頼等、市内の新成人の門出を祝う西之表市成人式を開催				実施計画	-	総合戦略 -	
	意図	社会の一員としての責任と自覚をもってもらう				過疎	-	辺地 -	
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)		
事業内容	二十歳を迎え、成人となった若者を市民ぐるみで祝福するとともに、社会の一員としての責任と自覚をもって、自ら力強く生きていこうとする若者を激励する。 新成人名簿作成、実行委員会開催通知、小中卒業時担任へのメッセージ依頼、記念誌用原稿依頼、記念品注文、オープニング出演依頼、運営協力依頼、新成人案内状発送、記念誌発注、来賓案内状発送、リハーサル、会場設営、成人式開催(進行)、後片付け、感謝へのお願状			二十歳を迎え、成人となった若者を市民ぐるみで祝福するとともに、社会の一員としての責任と自覚をもって、自ら力強く生きていこうとする若者を激励する。 新成人名簿作成、実行委員会開催通知、小中卒業時担任へのメッセージ依頼、記念誌用原稿依頼、記念品注文、オープニング出演依頼、運営協力依頼、新成人案内状発送、記念誌発注、来賓案内状発送、リハーサル、会場設営、成人式開催(進行)、後片付け、感謝へのお願状			二十歳を迎え、成人となった若者を市民ぐるみで祝福するとともに、社会の一員としての責任と自覚をもって、自ら力強く生きていこうとする若者を激励する。 新成人名簿作成、実行委員会開催通知、小中卒業時担任へのメッセージ依頼、記念誌用原稿依頼、記念品注文、オープニング出演依頼、運営協力依頼、新成人案内状発送、記念誌発注、来賓案内状発送、リハーサル、会場設営、成人式開催(進行)、後片付け、感謝へのお願状		
従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時	3	担当課	3	
財源	決算額	237 (千円)		決算額	236 (千円)		予算額	276 (千円)	
	002 謝金			002 謝金			002 謝金		
	003 記念品	20		003 記念品	20		003 記念品	20	
001 消耗品費	90		001 消耗品費	90		001 消耗品費	130		
004 印刷製本費	25		004 印刷製本費	25		004 印刷製本費	25		
001 通信運搬費	98		001 通信運搬費	98		001 通信運搬費	98		
001 通信運搬費	4		001 通信運搬費	3		001 通信運搬費	3		
特定	一般	237	特定	一般	236	特定	一般	276	
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値	
新成人対象者(人)		166	160		172	160		160	本市小中学校を卒業している新成人の対象者としている。より多くの新成人に式へ参加してもらうために、周知の徹底や式の内容の検討を行う必要がある。
成人式参加者(人)		139	140		127	140		140	
取組内容	新成人対象者の抽出や恩師からのビデオメッセージの依頼・アトラクションの依頼等の準備を進め、毎年1月3日に西之表市成人式を開催している。								
成果	他の市町村で成人式のあり方が問題となっているが、本市では厳かな中に素晴らしい式ができている。								
課題	少子高齢化に伴い、新成人対象者は年々減少している。その中で、参加者の割合を減らすことなく、開催していかなければならない。								

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						△
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
B	毎年、厳粛の中に成人式が行われている。内容等については、担当者と成人式実行委員会との話し合いで決めているが、担当者の負担が大きい、業務委託等も検討する必要もある。今後、選挙権が18歳以上になったことによる大人という節目(20歳から18歳)が議論されることへの対応も考えておく必要がある。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	ふるさとまなび～隊開催事業				担当課	社会教育課		担当係	社会教育係									
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実			課長名	松下 成悟		担当者名	渡邊 仁									
	基本事業	青少年の健全育成			事業年度	H22 -		(H29)	176804									
開始のきっかけや取り巻く状況	平成7年に「ふるさと少年教室」の構想を立て、平成8年の試行的実施に向け準備を進め、平成8年に「ふるさと少年中央教室」を開催する。平成22年度より「ふるさとまなび～隊」として実施し、平成26年度から隊員は増え続け、需要は非常に大きいものとなっている。平成29年度は、定員を40名と設定し、実施。平成30年度は、年間10回の活動ごとに参加者を募集し、実施予定。				予算事業コード		(H30)		165701									
事業概要	対象	市内の小学3年生から小学6年生の児童。				事業主体		市										
	手段	異年齢集団での自然体験活動等の実施。				実施計画	-	総合戦略	-									
	意図	様々な体験活動を通して、ふるさとの自然や文化などを学び、また異年齢で交流することで豊かな人間関係や規範意識、社会性を養う。				過疎	-	辺地	-									
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	種子島の自然の中で、様々な体験活動を通して、子どもたちに生きる力を体験させる。(プログラムの設定、事業の周知、参加の募集・決定、資料作成、活動の実施)				種子島の自然の中で、様々な体験活動を通して、子どもたちに生きる力を体験させる。(プログラムの設定、事業の周知、参加の募集・決定、資料作成、活動の実施)				種子島の自然の中で、様々な体験活動を通して、子どもたちに生きる力を体験させる。(プログラムの設定、事業の周知、参加の募集・決定、資料作成、活動の実施)									
従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時	3	担当課	3	関係課		臨時	3	担当課	3	関係課		臨時	3
財源	決算額		35		(千円)		決算額		33		(千円)		予算額		93		(千円)	
	002 謝金	20	001 消耗品費	15	002 謝金	19	001 消耗品費	14	002 謝金	20	001 消耗品費	15	012 会場借上料	58				
	特定	一般	35		特定	一般	33		特定	一般	93							
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)			前年度評価理由								
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値										
会員数(人)		74	50		40	40		40	応募者が多く、午前・午後の2回に分けて活動を実施するなど工夫したが、年間活動の全ての活動に参加できた隊員は少なく、参加率を高めなければならない。									
延べ参加者数(人)		435	740		277	400		400										
取組内容	年間10回の様々な体験活動を実施。活動後は、感想文の記入。																	
成果	定員を大幅に超える応募者があり、本事業の需要は大きなものとなっている。異年齢集団での活動により、隊員一人ひとりが積極的にコミュニケーションを取ろうとする動きがでている。																	
課題	需要も大きなものとなってきたことで、定員を設けて実施したが、隊員によって参加率に大きな差がうまれた。ふるさとまなび～隊活動を体験する児童数を増やすために、実施形態を見直す必要がある。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						△
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
A	異年齢集団との交流や普段できない体験を通じて、心豊かでたくましい青少年が育てられるという現代の子どもたちには、必要な事業である。これまでは、年間隊員登録での活動であったが、これでは、活動をまなびたいという子どもにも不公平が生じるため、今後活動ごとの募集という形態に見直す。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	西之表市複式小学校「中1ギャップ」解消事業			担当課	社会教育課		担当係	社会教育係				
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実			課長名	松下 成悟		担当者名	渡邊 仁			
	基本事業	青少年の健全育成			事業年度	-		(H29)	176809			
開始のきっかけや取り巻く状況	思春期を迎えるなどの身体の変化とともに、環境が変化することによって、不登校や問題行動を起こしてしまう所謂「中1ギャップ」が問題となっている。そんな中、市内の中学校が種子島中学校へと一つに統合されたため、大学の複式小学校生は大規模校へと入学することとなった。中学校への入学を控え、多くのストレスを抱えないよう、環境の変化に対する準備が必要となっている。			予算事業コード	(H30)		165702					
事業概要	対象	市内小小学6年生			事業主体	市						
	手段	種子島中学校への入学を控える複式小学校の6年生を対象に仲間づくり等の活動や体験活動、中学校入学に関する研修等を実施。			実施計画	-	総合戦略	-				
	意図	研修や体験活動を通して、同じく入学を控える他校の生徒との友好的輪を広げるとともに、事前に中学校入学へ向けた研修をすることで入学に対する不安を解消させる。			過疎	-	辺地	-				
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	市内唯一の中学校である種子島中学校への入学を控える複式小学校の6年生を対象に仲間づくり等の活動や体験活動、中学校入学に関する研修等を実施し、小規模校から大規模校へ入学する等の環境の変化によるストレスなどの、所謂「中1ギャップ」を解消する。 プログラムの設定、参加者の募集・決定、資料作成等、活動の実施(指導)等			市内唯一の中学校である種子島中学校への入学を控える複式小学校の6年生を対象に仲間づくり等の活動や体験活動、中学校入学に関する研修等を実施し、小規模校から大規模校へ入学する等の環境の変化によるストレスなどの、所謂「中1ギャップ」を解消する。 プログラムの設定、参加者の募集・決定、資料作成等、活動の実施(指導)等			市内唯一の中学校である種子島中学校への入学を控える複式小学校の6年生を対象に仲間づくり等の活動や体験活動、中学校入学に関する研修等を実施し、小規模校から大規模校へ入学する等の環境の変化によるストレスなどの、所謂「中1ギャップ」を解消する。 プログラムの設定、参加者の募集・決定、資料作成等、活動の実施(指導)等					
従事職員数(人)	担当課	3	関係課	臨時	3	担当課	3	関係課	臨時	3		
財源	決算額	176 (千円)			決算額	124 (千円)			予算額	159 (千円)		
	002 謝金	8			002 謝金	0			002 謝金	8		
	001 消耗品費	20			001 消耗品費	20			001 消耗品費	20		
003 食糧費	90			003 食糧費	76			003 食糧費	90			
012 会場借上料	58			012 会場借上料	28			012 会場借上料	41			
特定	一般	176			特定	一般	124			特定	一般	159
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
参加者数(人)		16	30		11	30		12	40			
市内中学校の不登校者数(人)		25	0		21	0			0			
参加率(%)		24.2			18.5	31.4			38.5			
取組内容	ふるさとまなび～隊活動の宿泊体験と同時開催し、市内小学校6年生11人、ふるさとまなび～隊員24人の計35人での実施となった。2泊目からは6年生だけの11人で実施。											
成果	他校児童との交流を深め、友好的輪を広げて事業最終日を迎えることができています。事後アンケートにおいても、全員が友好的輪を広げられたと回答している。											
課題	小規模校からの参加が少ない状況となっている。学校行事や地域行事との日程調整や事業周知の徹底が必要。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント								check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?								○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?								○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?								○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)								○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事や他課や他団体(国県等)にはないか)								○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?								○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?								○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?								○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?								○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)								○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	中学校入学を控える前に研修・体験活動をして他校の生徒との友好を広げることは、入学後の不安を解消させる意味では非常に大事なことである。プログラム自体も今の子どもたちに、何が不足しているのか、何をしてやらなければならないのか、社会情勢も把握しながら社会教育、学校教育の連携による環境づくり、中1ギャップ解消事業体験者の入学後の動向についての検証も必要になる。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	図書館運営事業				担当課	社会教育課	担当係	社会教育係						
長期振興計画の位置づけ	施策	社会教育の充実			課長名	松下 成悟		担当者名	西山 泰秀					
	基本事業	社会教育施設整備の充実			事業年度	S40 -		(H29)	176806					
開始のきっかけや取り巻く状況	図書館法(昭和25年法律第118号)第10条の規定に基づき、昭和40年から事業を開始している。						(H30)		165804					
事業概要	対象	市民				事業主体		市						
	手段	子ども読書推進計画を適正に実施するため、図書館運営協議会を開催し、図書の貸出や管理を適正に行う。				実施計画	-	総合戦略	-					
	意図	読書に興味をもち、多くの知識を身につけられる。				過疎	-	辺地	-					
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)					
事業内容	より市民に開かれ、利用しやすい図書館づくりに努める。図書の購入、寄贈図書の受け入れ、登録貸出し、返本業務、補修、システム維持管理、委託事務など。 臨時雇用者の雇用、研修会等の参加、調査資料作成				より市民に開かれ、利用しやすい図書館づくりに努める。図書の購入、寄贈図書の受け入れ、登録貸出し、返本業務、補修、システム維持管理、委託事務など。 臨時雇用者の雇用、研修会等の参加、調査資料作成				より市民に開かれ、利用しやすい図書館づくりに努める。図書の購入、寄贈図書の受け入れ、登録貸出し、返本業務、補修、システム維持管理、委託事務など。 臨時雇用者の雇用、研修会等の参加、調査資料作成					
従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時	3	担当課	3	関係課		臨時	3		
財源	決算額 9,492 (千円)				決算額 9,928 (千円)				予算額 13,379 (千円)					
	01 報酬	25			01 報酬	18			01 報酬	27				
	07 賃金	4722			07 賃金	4893			07 賃金	5548				
09 旅費	142			09 旅費	3823			09 旅費	106					
11 需用費	3748			11 需用費	332			11 需用費	3482					
12 役員費	167			12 役員費	390			12 役員費	314					
13 委託料	390			13 委託料	219			13 委託料	391					
14 使用料及び賃借料	219			14 使用料及び賃借料	18			14 使用料及び賃借料	3482					
19 負担金補助及び交付金	29			19 負担金補助及び交付金	29			19 負担金補助及び交付金	29					
27 公課費	50			27 公課費	50			27 公課費						
特定	一般			9,492	特定	一般			9,928	特定	一般			13,379
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由	
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値				
利用者数(人)		7075	7000			6868	7500			7500		常に市民が利用しやすい環境整備に努める。		
貸出冊数(冊)		27101	27000			26178	27900			27900				
取組内容	平成27年度から直営とし、サービスの向上と施設の整備、検索システムの導入など使用者の便に供するための環境づくりに努めた。移動図書館車を運営し、遠方の利用者の利便性を向上させることができた。													
成果	図書館施設や図書の充実を図り、また、貸し出しや管理業務など運営を強化することで、多くの市民に利用してもらい、その結果多くの知識を身につけてもらえたと言える。システムの導入をきっかけに館内のレイアウトを見直し、明るく過ごしやすい空間を提供できた。館内のイベントを数回打ち、訪れる利用者に情報提供をすることができた。													
課題	より多くの市民に利用していただけるよう、管理業務をさらに徹底し、快適な図書館を目指す。独自のイベントを多く企画し、図書利用以外の利用者の増を狙っていく。学校図書館との連携を深め、子供の読書活動推進に努める。													

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント								check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?							○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?							○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?							○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)							○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)							○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?							○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?							○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?							○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?							○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)							○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	今後、学校図書との連携や市図書館協議会委員の意見を聞きながら、常に市民が利用しやすい環境整備に努める。
A		